

(第76回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について



NO. 2-12	事業名 : 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム (中間評価 / 制度評価) 省エネルギー部			
事業期間 : 2021年度～2035年度の15年間		費用総額 : 2022年度までの費用総額は43.4億円		
委員構成、ポートフォリオ	委員名	NEDO委員歴		
		前身事業	事前評価	中間評価
<p>本事業は、2050年カーボンニュートラルに向けて、我が国におけるエネルギー消費量を原油換算で2040年度に1,400万kl、2050年度に2,000万kl削減することをアウトカム目標とし、革新的な省エネルギー技術の開発と共に、社会実装に向けた取り組みを支援する。なお、アウトプット目標としては、1テーマあたり2040年度に原油換算で10万kl以上のエネルギー消費量の削減が見込める技術開発テーマを採択する。前身事業の中間評価を担当された委員に加え、*企業経験を持ち、社会実装を見据えてユーザー目線でも評価いただける専門家を中心に委員を選定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分科会長は、エネルギー化学を専門とし、前身事業の推進部評価委員会の委員長も務められるなど、本事業に精通している。 <p>各委員からは以下の観点で評価いただく</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象テーマや技術シーズの発掘・アプローチ 実用化・事業化に向けたアプローチや支援のあり方 環境便益、社会的受容性の観点からの事業性 	石原 慶一 分科会長 京都大学 オープンイノベーション機構 特任教授			
	浅野 等 分科会長代理 神戸大学 大学院工学研究科 機械工学専攻 教授			
	磐田 朋子 委員 芝浦工業大学 副学長 システム理工学部 環境システム学科 教授	○		
	*小野田 弘士 委員 早稲田大学 理工学術院 環境・エネルギー研究科 教授			
	段野 孝一郎 委員 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 戦略企画部 部長/プリンシパル	○		
評価コメント				
肯定的意見	今後への提言			
<ul style="list-style-type: none"> アウトカム達成までの行程が明確に示されており、知的財産に関しても、助成事業であることや事業や提案主体の多様性を鑑みて、対応可能な取り組みは適切に実施されている。 アウトカム目標の設定根拠は明確で合理的であり、アウトプット目標は、具体的な数値を目標として適切に設定され、マネジメントしやすい構造になっている。 実施体制や採択プロセスも適切であり、受益者負担についても、開発フェーズのリスクに応じた助成率が設定されており妥当である。 中間評価やステージゲート審査を設け、適切に進捗管理がなされており、重点課題スキームにおける案件組成や実用化率向上のためのプロジェクトマネジメント強化等、NEDOの立場として取り得る様々な施策が実施されている。 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに向けて、終了事業に対する長期の追跡調査や社会情勢を踏まえたアウトカム目標の見直し、事業環境変化を考慮した支援テーマの設定など柔軟な取組が必要である。 FS調査で終了した案件及び実用化できなかった案件へのフォローアップを強化することや、そのポテンシャルを評価し技術内容を蓄積するなどの成果の活用方法を検討してもらいたい。 開発技術を周知させる活動として、対外発表の場の多様化や産業界の関連団体との連携を進め、実用化につながる後押しを行うことも必要である。 採択基準を厳しくするのではなく、実用化に至る成功率が低いFS調査案件の採択数を増やすなど、ステージごとの応募件数や傾向を分析し定量的根拠に基づき採択数を検討するプロセスへの更新を期待する。 実用化率を上げるためには、事業期間中より潜在顧客とのビジネスマッチングを積極的に行い、実用化における課題を抽出し、事業を改善すること、想定される普及団体に広報すること、異業種とのマッチングを行うことなど、より積極的な支援体制を検討する必要がある。 			